

【就学支援金申請 記入例】

様式第1号（その2）（第3条第1項並びに第10条第2項及び第11条第1項から第3項まで関係）

申請書を記入した日付

平成 30 年 6 月 22 日

神奈川県知事 殿

高等学校等就学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）

高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」といいます。）の受給資格の認定を申請します。

☒ 収入状況届出書（2回目以降）

既に受給資格認定を受けているため、就学支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

（上の2つの□のうち、いずれかの□に必ずし印を付けてください。）

（次の2つの事項を必ず確認の上、□にし印を付けてください。）

☒ この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

☒ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

ふりがな	よこはま				てつや					
生徒の氏名	姓	横 浜				名	鉄 也			
学籍番号	5	5	1	6	7	8	Q	←左詰めで記入		
生徒の生年月日	平成	14	年	11	月	4	日	学年・組	1 年 A4 組	
生徒の住所	〒225-0025 神奈川県 横浜 市 青葉区鉄町1									
保護者等の 日中の連絡先	090 (XXXX) 0000									
生徒が在学する 学校の名称	☒ 桐蔭学園高等学校 ☐ 桐蔭学園中等教育学校									

生徒の
・氏名 ・ふりがな
・学籍番号 ・生年月日
・学年／組 ・住所
等を記入してください。

確実に連絡が取れる保護者の
携帯電話等を記入してください。

高等学校か中等教育学校に
□にし印を付けてください。

【1. 高等学校等の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業又は修了した者
- ・高等学校等に在学した期間（定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。）が通算して36月を超えた者（ただし、支給停止期間等は含めません。）

①現在の学校の 在学期間	学校名 ☐ 桐蔭学園高等学校 ☐ 桐蔭学園中等教育学校	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 （うち支給停止期間等） 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科 ☐ 高等学校（全日制） ☐ 中等教育学校（後期課程）
②過去の学校の 在学期間	学校名 過去に高等学校等に在学していた場合に 記入してください。 収入状況届出書（2回目以降）の場合は 記入不要です。	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科

【重要】
ご確認ください。

裏面も記入してください

今回の申請は、7月～翌年6月です

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 就学支援金の支給を受けようとする時期の区分（いずれかの口にレ印を付けてください。）

☐ 4月～6月（前年度の課税証明書等を添付）	☒ 7月～翌年6月（今年度の課税証明書等を添付）
---	--

(2) 申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。
(次の①から⑦までのいずれかの口にレ印を付けてください。)

(2) - 1 次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①	☒	親権者(両親)2名分 両親の課税証明書等を添付する場合
②	☐	親権者1名分（アからウまでの <u>いずれかの口</u> にレ印を付けてください。） (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑦までのいずれかの口にレ印を付けてください。)
		ア ☐ 親権者の1人が控除対象配偶者であり、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
		イ ☐ 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されていない場合
		ウ ☐ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず添付できない場合 等
③	☐	未成年後見人 ☐ 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・成人に達している場合、 ・未成年であるが道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

①～⑦のうちから、該当する口にレ印を付けてください。

(2) - 2 次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥	☐	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等）であるが、未成年で道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
⑦	☐	親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されていない場合

(2)で①にレ印を付けた場合には、2名とも記載をしてください

課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄（⑥又は⑦にレ印を付けた場合は不要です。）

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
横浜 鉄太	父	横浜 青葉	母

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となる場合がありますので、必ず学校に連絡してください。

【重要】

確認のうえ、口にレ印を付けてください

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、口にレ印を付けてください。)

☒ 就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任する（学校設置者に委任する場合は、学校設置者の代表者から学校に委任状を提出してください。）

今回添付していただく課税証明書等は、

平成30年度 のものです。

ご注意ください。

月 日（学校において記入。）